

# U.S. Indicators

発表日：2022年2月14日(月)

## 米国 約40年ぶりの高い伸び(22年1月CPI)

～自動車、家具、電化製品、医療費、帰属家賃等が幅広く上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

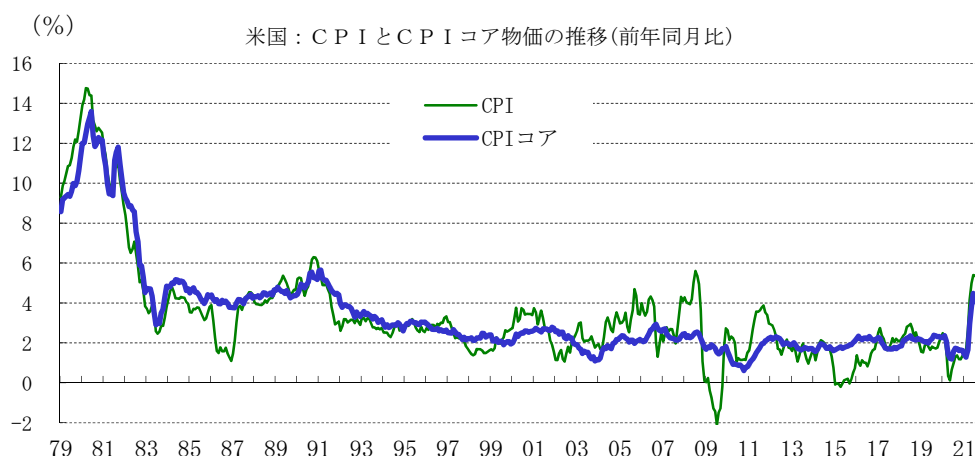
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

22年1月の消費者物価(総合)は、前月比+0.645%(前月同+0.575%)と市場予想中央値の前月比+0.4%を上回った。エネルギーが前月比+0.9%(前月同+0.9%)と同率の伸びとなったものの、エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.583%(前月同+0.562%)と上昇し市場予想中央値の同+0.5%を上回ったほか、食料品が前月比+0.9%(前月同+0.5%)と上昇した。

前年同月比では、総合が+7.5%(前月+7.0%)と市場予想中央値の+7.3%を上回り、82年2月の+7.6%以来39年11カ月ぶりの高い伸びとなった。エネルギーが+27.0%(前月+29.3%)と低下した一方、CPIコアが+6.0%(前月+5.5%)と市場予想中央値の+5.4%を上回り82年8月の+7.1%以来の大幅な上昇となったほか、食料品が+7.0%(前月+6.3%)と上昇した。

1月も、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたサプライチェーン混乱の継続、エネルギー・原材料価格の上昇、半導体や人材の不足、経済のデジタル化など需要の構造変化等によって、中古車、家具、衣料、玩具などが押し上げられたことに加えて、住宅の供給不足を背景に賃貸料、帰属家賃が上昇するなど、幅広い項目が上昇した。また、悪天候、商品価格や輸送コストの上昇、工場の稼働率低下のほか、外食での人手不足によって食料品価格が押し上げられた。さらに、エネルギーは、ロシアによるウクライナ侵略への懸念の高まり、OPECプラスによる供給抑制、投資マネーの流入等を背景とした原油価格の上昇によって高い伸びを続けた。

今後、サプライチェーンの混乱は、米港湾施設の稼働時間の拡大、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、徐々に収束に向かうと予想される。また、原油価格は、地政学リスクの緩和、非OPEC諸国での生産増加、主要国での戦略備蓄の放出などによって、上昇に歯止めがかかるとみられ、エネルギー、原材料、航空運賃等の低下に繋がろう。以上により、コアインフレ(前年比)は22年1-3月期にピークをつけ、4-6月期以降、緩やかに低下すると予想される。



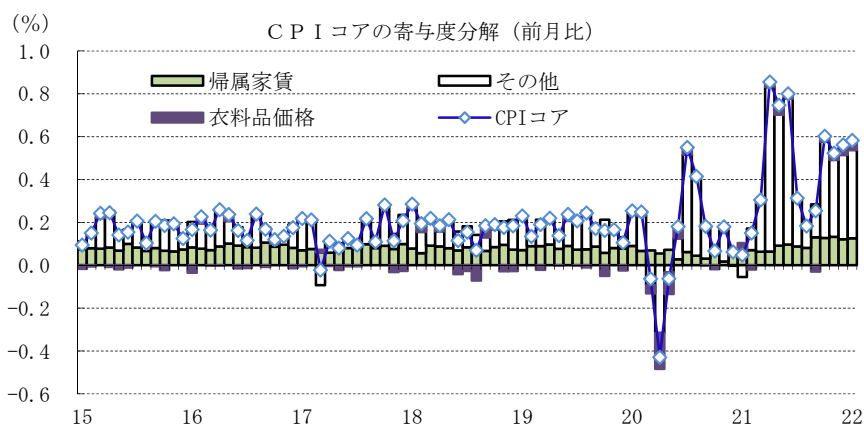
## 消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	値	率	値	率	値	値	値	値	値	値	値	値
21/01	+0.243	(+1.4)	+0.048	(+1.41)	+2.8	+0.2	+0.1	+1.4	+0.8	+0.4	+0.1	+0.1
21/02	+0.437	(+1.7)	+0.151	(+1.28)	+4.6	+0.1	+0.2	▲0.5	+1.7	+0.2	▲0.1	+0.2
21/03	+0.639	(+2.6)	+0.305	(+1.65)	+5.6	+0.2	+0.3	+0.4	+2.7	+0.1	+0.2	+0.3
21/04	+0.641	(+4.2)	+0.856	(+2.96)	▲1.2	+0.4	+0.4	+0.6	+1.9	+0.1	+2.0	+0.5
21/05	+0.702	(+5.0)	+0.748	(+3.80)	+0.7	+0.5	+0.5	+1.1	+2.5	▲0.1	+1.8	+0.4
21/06	+0.877	(+5.4)	+0.800	(+4.47)	+2.1	+0.7	+0.4	+0.5	+3.5	▲0.1	+2.1	+0.4
21/07	+0.454	(+5.4)	+0.314	(+4.27)	+1.6	+0.7	+0.4	+0.1	+0.7	+0.2	+0.4	+0.3
21/08	+0.334	(+5.3)	+0.184	(+4.00)	+1.9	+0.4	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	+0.4	+0.1
21/09	+0.411	(+5.4)	+0.255	(+4.03)	+1.2	+0.9	+0.6	▲0.7	+0.1	+0.2	+0.3	+0.2
21/10	+0.866	(+6.2)	+0.603	(+4.56)	+3.7	+0.9	+0.7	+0.6	+2.0	+0.4	+1.1	+0.4
21/11	+0.699	(+6.8)	+0.523	(+4.93)	+2.4	+0.8	+0.5	+0.7	+2.0	+0.3	+0.9	+0.4
21/12	+0.575	(+7.0)	+0.562	(+5.45)	+0.9	+0.5	+0.5	+1.1	+1.4	+0.3	+1.2	+0.3
22/01	+0.645	(+7.5)	+0.583	(+6.02)	+0.9	+0.9	+0.7	+1.1	+0.4	+0.7	+1.0	+0.4

(注) 括弧内は前年同月比

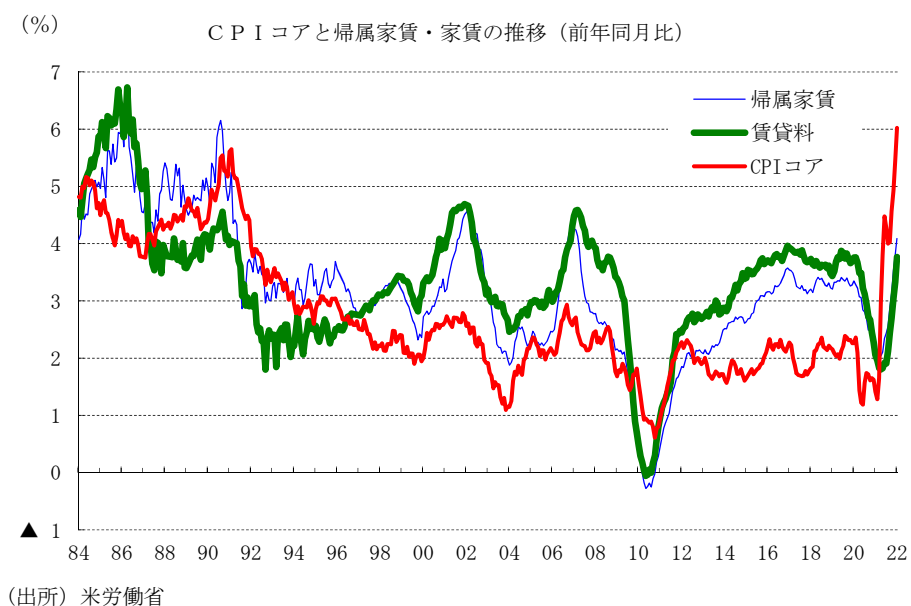
前月比での詳細をみると、CPIコアでは商品（財）が小幅の低下にとどまったうえ、サービスが上昇した。商品（財）価格では、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品（+1.0%）が上昇に転じたほか、化粧品や香水などを含むその他財（+3.5%）、教材（+2.7%）、自動車部品・装備（+1.7%）、家具・家庭用品（+1.6%）、衣料品（+1.1%）、処方箋薬などを含む医療用品（+0.9%）、アルコール飲料（+0.4%）が上昇した。また、中古車が低下したものの+1.5%と高い上昇を続けたことで、商品コアは+1.0%（前月+1.2%）と小幅の低下にとどまり、高い伸びとなった。なお、新車（0.0%）、情報機器（0.0%）は横ばいとなった。

サービスでは、変動の大きいホテル等宿泊が▲4.2%（12月+1.8%）と下落したほか、レンタカーが▲7.0%（同▲2.7%）と下落幅を拡大し、インターネットサービスが+0.1%（同+0.4%）と低下した。また、専門医療サービスが+0.2%（12月+0.2%）、授業料・その他の学費・保育料が同+0.1%（同+0.1%）、電話サービスが0.0%（同0.0%）と同率の低い伸びにとどまった。一方、家事サービスが+0.5%（12月▲0.2%）、自動車保険が+0.9%（同▲0.2%）と上昇に転じたうえ、病院・関連サービスが+0.5%（同+0.1%）、賃貸料が+0.5%（同+0.4%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+0.8%（同0.0%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.9%（同+0.3%）、医療保険が+2.7%（同+1.6%）、航空運賃など公共サービスが+1.6%（同+1.1%）と上昇した。さらに、その他個人向けサービスが+0.7%（12月+0.7%）、帰属家賃が+0.4%（同+0.4%）と同率の高い伸びとなったことから、サービスコアは+0.4%（前月+0.3%）と小幅上昇した。



前年同月比での詳細では、財コアが+11.7%（12月+10.7%）、サービスコアが+4.1%（同+3.7%）と上昇した。内訳をみると、財コアでは、タバコ（+7.0%）、衣料品（+5.3%）、PC（+3.5%）が低下した一方、中古車（+40.5%）、家具（+17.0%）、新車（+12.2%）、電化製品（+8.5%）、テレビやゲームなど娯楽商品（+4.1%）、教科書（+2.6%）、医薬品など医療用品（+1.4%）などが上昇した。

サービスコアでは、携帯電話サービス（▲0.5%）が下落したほか、宿泊（+23.6%）、レンタカー（+29.3%）が低下した一方、家事サービス（+9.0%）、都市間交通（+5.5%）、航空運賃（+4.9%）、シェアの大きい帰属家賃（+4.1%）、賃貸料（+3.8%）、病院・個人医療（+3.6%）、医療保険（+1.7%）が上昇し、全体を押し上げた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。